

平成18年度
6月補正予算

新長浜市の本格予算が決まりました

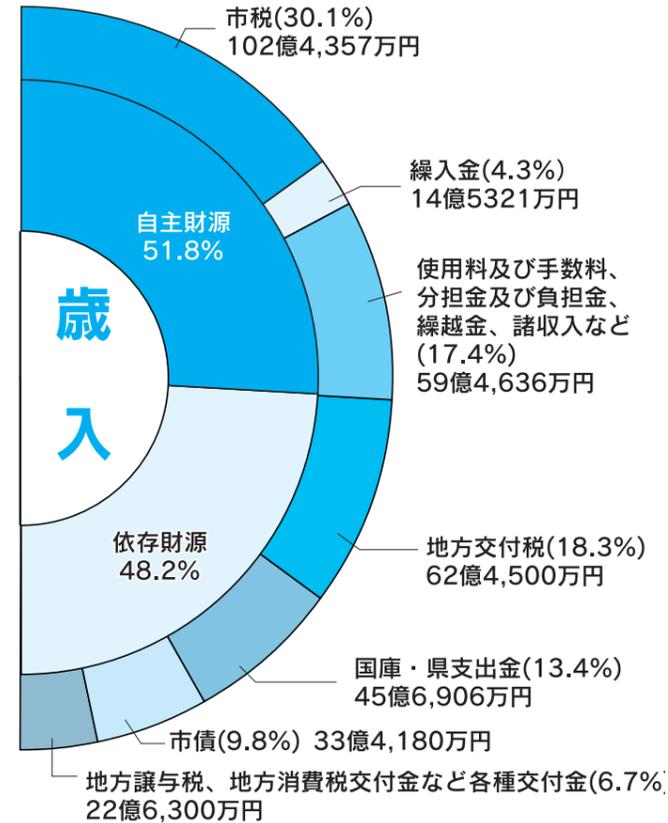
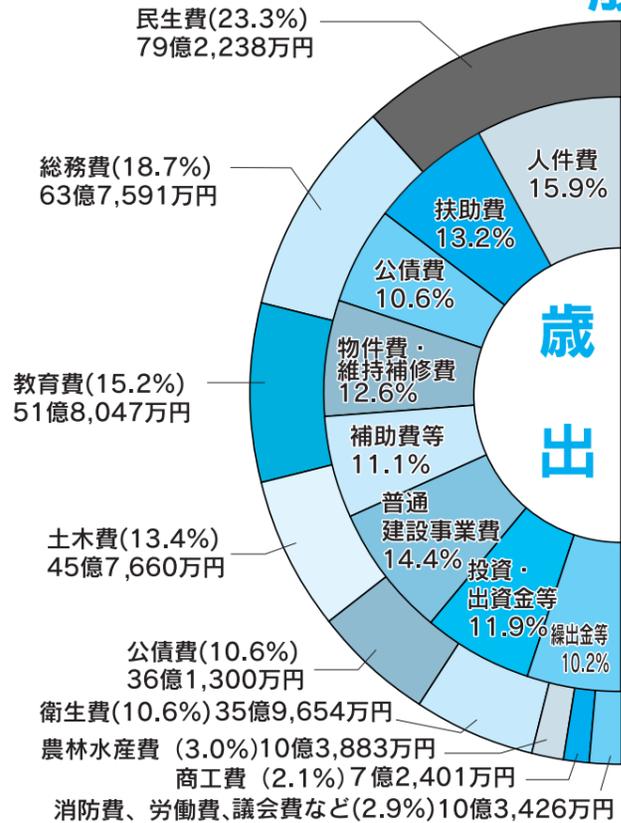
市民1人あたりの額

(H18.6.1現在人口84,449人で算出)

納める市税の額	使われる金額
固定資産税 56,378円	民生費 93,813円
市民税 49,843円	総務費 75,500円
都市計画税 6,962円	教育費 61,344円
市たばこ税 5,932円	土木費 54,194円
軽自動車税 1,855円	公債費 42,783円
その他 329円	その他 75,710円
合計 121,299円	合計 403,344円

一般会計の内訳

()内は全体に占める割合



平成18年度6月補正予算は、施設管理費や人件費など、必要最小限の経費を計上した当初予算「骨格予算」に、政策的経費や投資的経費を加え、「本格予算」として編成したものです。予算額は、一般会計と特別会計(9会計)、事業会計(2会計)を合わせて、総額719億円となりました。旧1市2町の平成17年度当初予算額の合計額と比べると、一般会計は0.8%の増、総額では0.3%の増となっています。今回は、予算の概要とその使い道についてお知らせします。

平成18年度会計別予算額 本格予算の内訳

会計	予算額
一般会計	340億6,200万円
特別会計	232億0,495万円
国民健康保険特別会計	63億2,155万円
診療所特別会計	1億5,900万円
老人保健特別会計	70億8,000万円
介護保険特別会計	47億4,000万円
介護認定審査会共同設置特別会計	3,600万円
公共下水道事業特別会計	40億2,720万円
農業集落排水事業特別会計	4億6,400万円
浅井簡易水道事業特別会計	3億7,420万円
東上坂工業団地整備事業特別会計	300万円
企業会計	146億5,656万円
びわ水道事業会計	1億4,750万円
病院事業会計	9億9,486万円
予算総額	719億2,351万円

一般会計

一般会計は、340億6,200万円です。旧1市2町の平成17年度当初予算額の合計と比較して、2億5,800万円(0.8%)の増加となっています。

歳入

歳入の柱となる市税については、評価替えによる家屋価格下落の影響に伴い、固定資産税が1億9,177万円の減となる見込みですが、税制改正や景気の回復基調を受け、市民税で6億1,211万円の増が見込まれるので、市税全体としては、昨年度に比べ約4億4,322万円の増収となります。

一方では、国の三位一体の改革による影響で、地方交付税等が約8億1,000万円の減となるため、歳入の不足分を基金の取り崩しや恒常的な経費の削減(退職者不補充など)により確保するなど、依然として厳しい財政状況には変わりないのが現状です。

歳出

大きな割合を占める項目をみると、民生費(構成比23.3%)には、しょうがい者自立支援法により、本年度内での計画策定が義務づけられている「しょうがい福祉計画」に関する経費として5,422万円。また、総務費(同18.7%)では、新長浜市がめざすべき都市像を基本構想としてとりまとめ、平成28年度を目標年次とする総合計画「(仮称)ながはままち創造プラン」や行政改革大綱などの策定に1,006万円。教育費(同15.2%)では、(仮称)びわ幼稚園建設事業や

湯田小学校の改築関連整備事業に7億5,476万円を、さらには、教育施設の耐震化促進事業として6,170万円を予算化しました。また、安全で安心して暮らせるまちづくりのために、ハザードマップなどを含む、地域防災計画を策定するとともに、防災行政無線接続事業や、携帯電話を利用したメールシステムを導入し、防災情報伝達手段の構築を図っていきます。

さらに、少子化対策事業として、出産一時金の支給を行うほか、新たに幼児インフルエンザ予防接種の補助や特定不妊治療費の助成を行います。

その他、次世代成長産業として期待されるバイオ技術による地域振興を図るため、バイオ大学の大学院設置に支援を行うほか、バイオ技術の普及啓発や、幅広い分野での活用策に関する構想を策定します。

最後に、分権時代にふさわしい、新たな市民自治の仕組みづくりをともに考えていくため、地域づくりシンポジウムを開催します。

特別会計

国民健康保険特別会計では、出産育児一時金の増額やヘルスアップ事業を計上し、対前年度比3.1%増、老人保健特別会計と介護保険特別会計では、給付対象者の増加により、それぞれ、同9.0%、同15.1%となっています。一方、公共下水道事業特別会計は事業が一段落してきたことから、前年比が減少していますが、特別会計全体としては前年と同じとなっています。